

決算審査特別委員会審査記録（出先第1班）

福島県議会

1 審査期間

令和7年10月28日（火曜）～10月30日（木曜）

2 審査事項

知事提出議案第35号から同第39号まで

3 出席委員

委員長	佐藤雅裕	委員	亀岡義尚
委員	伊藤達也	委員	水野透
委員	渡邊哲也	委員	吉田誠

4 欠席委員

委員 半沢雄助

5 議事の経過概要

令和7年10月28日（火曜）

◎ 会津保健福祉事務所

（午前 11時12分 開議）

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、所長、副所長及び各部長から職員紹介及び説明があり、質疑応答に入る。

水野透委員

所長説明にあった生活保護世帯に対する自立支援と生活困窮程度に応じた支援について、具体的な内容を聞く。

健康福祉部長

まず、生活保護世帯については、就労支援員を配置し、ハローワークへの同行訪問や履歴書の書き方など、就職に結びつくための伴走支援を行っている。

次に、生活保護に至る前の生活困窮者については、（社福）福島県社会福祉協議会に生活困窮者への支援事業を委託している。当事務所と県社協会津事務所が連携しながら、生活困窮者の相談対応や住宅の提供など、寄り添う支援に取り組んでい

る。

子供については、委託事業により、学習塾にかかる費用を捻出できない家庭に家庭教師を派遣して学習を支援している。

水野透委員

就職に向けた手厚い支援はよい取組であると思う。

次に、調査資料26ページ、扶助費の事業実績欄の4,435世帯4,963人については、市を除く管内町村の人数でよいか。あわせて、増加傾向にあるのか聞く。

健康福祉部長

まず、人数について、世帯、人数ともに管内町村の延べ人数である。

次に、生活保護世帯数はリーマンショック後緩やかな減少傾向であったが、ここ数年は横ばい、もしくは若干増加している状況である。物価高騰などの影響もあるのではないかと認識している。

渡邊哲也委員

まず、1点目は、調査資料27ページの健康増進総務費の子どものむし歯対策事業について、虫歯予防は将来的な健康長寿につながると実証されているが、なかなか県内のフッ化物洗口が浸透しないという課題を踏まえた事業であると思う。会津管内において、フッ化物洗口の浸透状況はどの程度か。

次に、調査資料31ページの自殺対策緊急強化基金事業について、今、未成年者による自殺の増加が社会問題になっている中で、当事業で配布する啓発資材は成人向けと中学生などの未成年者向けで異なるものを使うべきだと思うが、現状を聞く。

健康福祉部長

まず、子供の虫歯対策に関する会津地域でのフッ化物洗口の取組状況について、会津地域13市町村のうち、昨年度の段階では8市町村、今年度に1町が取組を始めたため、現在9市町村が実施し4町村が未実施である。この4町村のうちの一つが近々取り組んでいこうと進めていることから、管内全体で少しずつ進んできていると感じている。

次に、子供の自殺対策については、やはり自殺数が課題であると認識し学校への啓発資材配布を始めたが、資材の内容については大人、子供向けで分けてはいない。今後は、子供と大人でそれぞれ適切な内容があると思うため、その辺りを検討して取り組んでいく。

渡邊哲也委員

フッ化物洗口については、どうしても学校が現場であるため、校長や養護教諭の意向が強く反映されるとの声を聞いている。粘り強い取組を要望する。

伊藤達也委員

調査資料21ページの医師確保対策費100万円について、事業の開始時期と詳細な内容を説明願う。

副所長兼総務企画部長

平成17年から始まり、約20年の実績がある事業である。

会津地方は医師の人材確保が喫緊の課題であり、地域医療体験研修では学生に会津・南会津地方の医療状況を知ってもらう。奥会津地域では、県立宮下病院内に設置されている奥会津在宅医療センターの医師に同行して実際の診療を体験し、減塩に関する取組を熱心に行っている西会津町では、町の保健師の活動状況を聞く。さらには、県立南会津病院や只見町の朝日診療所の医師の話を知ってもらうなどの研修を行っている。県立医科大学の学生10名程度を含む年15名程度の合同研修であるが、東北大学、山形大学などのほか、令和5年度は長崎大学からの参加もあり、事後のアンケート結果では、地方で医療に従事してもよいと考える学生が9割以上と好評を得ている。

吉田誠委員

調査資料32ページ、母子父子寡婦福祉資金貸付事業について、申請件数と近年の件数の推移を聞く。

健康福祉部長

令和6年度は4件、うち新規は1件であり修学資金を5年度末に申請し6年4月に入学した者である。ほかの3件は以前に入学または在学中で貸付けを継続している件数である。近年の申請件数が手元にないが、国の支援制度が始まってから当貸付けへの申請件数は大きく減少しており、今年度も今のところ申請がない状況である。

佐藤雅裕委員長

令和6年度は申請されたもの全てを承認したということによいか。

健康福祉部長

そのとおりである。

亀岡義尚委員

調査資料23ページの行旅死亡人取扱負担金について、以前より件数が増加していると感じるが、インバウンドによる観光客なども関係あるのか。詳細な内容を説明願う。

健康福祉部長

行旅死亡人取扱負担金は各市町村での取扱事務で、旅行中に病気になった人や亡くなった人の救護、埋葬費用などを負担するものであるが、今手元に詳細な資料を持ち合わせていないため、後ほど資料を提出したい。

(午後 0時 4分 休憩)

◎ 会津地方振興局

(午後 1時 3分 開議)

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、局長、次長及び各部室長から職員紹介及び説明があり、質疑応答に入る。

水野透委員

調査資料22ページ、うつくしまFターン事業費について、小中学生向け職業体験イベント「Out of KidZania」の概要及び約2,300万円の支出先を聞く。

次長

「Out of KidZania in 会津2024」として、11月30日から12月1日の2日間、アピオスペースにおいて開催した。本県の未来を担う小中学生の地元の産業・経済を支える職業体験を通じて、子供たちやその保護者らの地元企業等に対する理解を深めるとともに地元愛の醸成を図ることを目的としている。

会津乗合自動車株式会社ではバスの運転士、介護福祉施設では介護士の仕事等を体験するなど、各企業がプログラムをつくり実施している。

約2,300万円の支払先については、JR東日本に対する委託料として支払っている。

渡邊哲也委員

調査資料51ページ、ツキノワグマ対策について、今年は例年になく全国的に目撃や人身被害が増加しているが、令和6年度において今年への増加に至る兆候はあった

か。また、局長から説明があった会津大学と連携したA Iによる光と音での追い払いとはどのようなものか。

ツキノワグマ等の捕獲数が31件となっているが、これは駆除されたものか、山奥へ返されたものか。狩猟者の成り手不足が問題となっているが、人員確保のための対策等を行っているか。

県民環境部長

A Iによる光と音での追い払いについては、会津大学の齋藤寛教授と連携し、熊が出没しそうな場所にセンサーカメラを設置して、映った動物を熊であるとA Iが判断した場合に、光と音をランダムに組み合わせ追い払うと同時に、近隣住民や市町村職員に対して、熊の出没をメールで知らせるものである。

捕獲数31件については、県で捕獲許可したものである。急を要する場合は市町村へ捕獲許可の権限を委譲しており、実態は、市町村において数百頭捕獲している。また、市町村においては短期的な許可しか出せないが、県では長期的な許可が可能である。

捕獲した個体は基本的に山へ返すが、人身被害を及ぼす危険な個体は市町村の判断で駆除することもある。

狩猟者については高齢化が進んでおり年々減少している。県では新規狩猟者を確保するため、狩猟の魅力発信や、若手向けの研修セミナー等を行っている。

局長

令和6年度において、今年度、熊の出没が増加する兆候があったかについては、6年度は293件の目撃情報があり、5年度の440件と比較すると大幅に減少した。餌となるブナの実等が豊作であったため、人里に下りて来なかったとされている。今年度はその豊作により子熊が増え、さらにブナの実等が凶作となったことから、餌を求め人里へ下りてきていると思われる。

伊藤達也委員

調査資料20ページ、会津地域移住・定住促進事業の中に移住イベント主催とあるが、首都圏のどこで開催したのか。会津地域移住希望者応援補助金について、10組14名は移住につながったか。

次長

イベント開催地は、ふるさと回帰支援センターである。会津地域移住希望者応援

補助金は1人当たり2,500円、2泊までの補助であり、現在のところ移住には結びついておらず、移住を検討している段階である。

伊藤達也委員

結果に結びつくまで時間はかかると思うが、いつから実施している事業なのか。
また、今まで移住に結びついた実績数を聞く。

次長

二地域居住における取組については、かなり前から取り組んでいる。全体的な移住の実績は、令和6年度は307世帯、5年度は348世帯、4年度は187世帯と徐々に増加している。

移住イベント及び宿泊費補助により移住に結びついた実績については、手元に資料がないため後ほど資料を提供する。

佐藤雅裕委員長

追加資料はいつ提出できるか。

次長

明日の午後までに提出できる。

佐藤雅裕委員長

明日の午後までに資料の提出を求めることに異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

佐藤雅裕委員長

異議ないと認め、12部の追加資料の提出を求める。

ほかはないか。

吉田誠委員

調査資料23ページ、商店街空き店舗対策事業22件について、自治体ごとの件数に偏りはあるのか。

次長

商店街空き店舗対策事業について、自治体別では会津若松市が18件、猪苗代町が2件、会津美里町が2件である。

吉田誠委員

3自治体以外からは、申請が全くなかったとの認識でよいか。

次長

各市町村に対し周知しているが、それぞれの事情があり現在は申請がない。

吉田誠委員

次に調査資料50ページ、アスベスト監視体制の強化について、監視員1人を委嘱し立入検査をするとあるが、306万4,000円の内訳を聞く。

県民環境部長

基本的には、監視員1人の報酬、立入検査するための旅費などの人件費が多くを占めている。

(午後 2時 2分 休憩)

◎ 会津農林事務所

(午後 2時 7分 開議)

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、所長、次長及び各部長から職員紹介及び説明があり、質疑応答に入る。

伊藤達也委員

調査資料1ページの職員数調で病気による休暇や休職者4名は少し多く感じるが、休職の原因と傾向について聞く。

次長兼総務部長

病休者4名中3名が精神疾患によるものである。原因については、様々な要因が考えられるため特定できない。参考まで、令和7年度は現時点で4名である。前回の決算審査特別委員会時には7名であったため、決して数は少なくないが、減少している。

伊藤達也委員

苛酷な職場であるなど様々な原因があると思うが、しっかりと職場内でのコミュニケーションを図ってほしいため、よろしく願う。

吉田誠委員

調査資料23ページの鳥獣害対策費約3,400万円のうち、地域の力で進める！鳥獣被害対策事業(1)モデル集落の設置について、具体的な事業内容と実績額を聞く。

農業振興普及部長

各農林事務所農業振興普及部、各農業普及所単位で鳥獣被害のある地区を指定し、その集落が3年程度で自立して対策ができるよう各市町村や鳥獣被害対策の専門員

の力を借りて、電気柵の管理やセンサーカメラの設置により鳥獣被害の発生状況を
確認できるよう支援する事業である。実績額は、約200万円強である。

吉田誠委員

集落の定義について聞く。

農業振興普及部長

当管内では、一般的に集落と言われる単位であるが、地域によっては単位が変わ
ると認識している。

渡邊哲也委員

調査資料58ページの負担金、補助及び交付金調のGPS活用によるスマート農業
加速化推進事業について、スマート農業技術活用促進法が施行され、会津農林事務
所管内でもICTスマート農業が普及してきた印象があるが、この補助金を活用し
てどのような作物にスマート農業を実践しているのか。

次に、費用が大変高額なため、スマート農業の導入に二の足を踏む場合があると
思うが、今後の管内のスマート農業についての見通しを聞く。

農業振興普及部長

まず、当該補助金の活用例については、ドローン、トラクターや田植機のGPS
を感知する機械に対する助成であるため、主に水稻関係である。令和6年度中に、
GPSの位置情報を補正するRTK基地局を県内に建て、数cmの誤差での作業が実
現している。7年度も同事業により10数件においてドローンなどが導入されている。

次長兼総務部長

先ほどの病気休暇の答弁について訂正する。令和7年度の病気による休暇、休職
者は4名と述べたが、正しくは7名であり、増えている状況である。

(午後 2時55分 休憩)

◎ 会津教育事務所

(午後 3時 4分 開議)

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、所長、次長から職員紹介及び説明が
あり、質疑応答に入る。

亀岡義尚委員

英語力向上やコミュニケーション推進校など、各高校で特色のある人材を指定し

ているが、どのような過程で決まっていくのか。

所長

指定校の選考過程については、本所において事業のモデル校や実施校を選考する際に原案を作成し、対象の市町村教育委員会と協議して決定する。

亀岡義尚委員

どのようなスケジュールで決定していくのか。

所長

年内には当該市町村教育委員会と協議し、年明けに決定する流れである。

亀岡義尚委員

保護者等から、ほかの学校の取組が羨ましいなどの意見は出ているか。

所長

委員指摘のとおり、そのような意見はある。本所は会津全域の教育指導力向上を目指しているため、偏りのないよう該当校を選考している。

亀岡義尚委員

ある一定の学校に集中することはないということか。

所長

会津全域を見渡し、偏りのないよう該当校を指定するため、そのようなことはない。

水野透委員

調査資料11ページの英語担当教員エンパワーメント研修について、8月2日(金)30名参加とあるが、詳細を説明願う。

所長

研修の目的としては、英語担当教員自身の課題設定、主体的、協働的な研修の実施、英語指導力向上を掲げている。

英語担当教員エンパワーメント研修は2つに分かれている。1つ目は授業力向上研修で、令和6年度は30校が参加した。小学校が19校、中学校が11校であり、域内全ての学校が3年間で研修を実施することを条件としている。

2つ目は、英語力向上研修である。6年度は3名実施しており、より高い英語教育を目指すために実施している。

水野透委員

外国語教育推進リーダー活用事業における外国語教育推進リーダーとはどのような人か。

所長

英語教育に長けた教員のことであり、複数の小学校で兼務している。

水野透委員

調査資料 8 ページのスクールカウンセラーについて、これは臨床心理士や公認心理士などの資格が必須なのか。

所長

スクールカウンセラーについては、正カウンセラーと準カウンセラーがあり、正カウンセラーは臨床心理士などの資格が必要である。準カウンセラーは資格を有せず、教育相談の経験がある者であり、正カウンセラーと比較すると時給が低くなっている。近年は、正カウンセラーの割合が高くなっている。

渡邊哲也委員

調査資料 7 ページ、旧喜多方商業高等学校の敷地内除草費について、廃校後は継続的にこの経費を計上するのか。また、喜多方市観光臨時駐車場として貸し出しているが、賃料等は受け取っているのか。

次長（総務担当）兼総務社会教育課長

住宅街とグラウンドが隣接しており、グラウンド全体を除草すると経費がかかるため、市においてイベントなどで一角を使用する場合は、市にその部分の除草を依頼する場合もある。

賃料については、無償で貸し出している。

渡邊哲也委員

市の中心部に位置する広大な土地であるため、売却等は検討しているのか。

次長（総務担当）兼総務社会教育課長

近隣住民からもそのような相談を受けているが、跡地の利活用については、本庁に相談することとなる。

伊藤達也委員

調査資料 7 ページ、スクール・サポート・スタッフ及びスクール・サポート・スタッフコーディネーターの雇用について、年々予算は増えていると思うが、それに伴い教員の残業時間は減っているのか。

所長

県全体の傾向については、教育庁職員課で公表しているが、会津管内の情報は手元に持ち合わせていない。

伊藤達也委員

教員の現場の声としてはどうか。

所長

大好評であり、これからもスクール・サポート・スタッフ事業を継続してほしいとの声が多く上がっている。

伊藤達也委員

調査資料10ページ、超スマート社会を担う産業人材育成事業について、小中学生が実業高校の授業を体験することはすばらしい経験になると思う。

一方で、夏場に冷房のない環境で勉強をしている場面を見学されると、行きたくなくなるのではないかと思うが、令和6年度の小中学生の反応を聞く。

所長

令和6年度は4校において、ドローンの操作体験、野菜の収穫体験などの体験授業を行った。実際に体験した中学生の感想については、「高校で専門的な知識を学ぶことはすばらしいと思った」、「分からないことや苦手なことから逃げず、挑戦する意識を高めることができた」との意見がある。

高校生側の意見として、「作業に一生懸命取り組んでおりよかった」、「交流を通して自分の技術をアウトプットする機会ができた」など、高校生にとってもよい効果があった。

伊藤達也委員

よい事業は継続的に取り組んでほしいと思う。

(午後 3時52分 休憩)

令和7年10月29日(水曜)

◎ 会津若松警察署

(午前 9時50分 開議)

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、署長から職員紹介及び説明があり、質疑応答に入る。

水野透委員

県民から信号機の設置や横断歩道の整備について要望を受けるが、調査資料にはそのような設備整備費用は記載されているのか。

署長

交通安全施設の信号機等の予算に関しては、警察本部で一括計上している。

水野透委員

危険度や優先度でしっかりと対応しているものと理解している。

吉田誠委員

何点か質問する。まず、署長説明で重要犯罪の検挙数が前年より14件多い22件、窃盗事件の検挙数が前年より96件多い234件とあったが、前年までが下振れしていたのか、または取締りを強化した結果か、それとも、母数そのものが増えているのか。

2点目、サイバーパトロールについて、パトロールを行う専門的な知識や技術を持つ署員は何名か。また、その人数で十分なのか。

3点目、調査資料15ページの運営管理諸費の1交番・警察安全相談員の配置については人件費かと思うが、配置人数と活動状況を聞く。

署長

まず、重要犯罪については、犯罪の認知件数を見ると、令和5年度までは減少傾向であったが、その後は増加に転じている。重要事件が発生した場合には、早い段階から大量の捜査員を投入していることもこれまでと変わらないため、特に特殊な要因により検挙率が上がったわけではない。

次に、サイバー捜査員について、当署に専従職員はいない。サイバー犯罪は生活安全課の担当であるが、当然、交通や刑事部門にも関わることから、警察本部で実施しているサイバー検定を積極的に受検させ、全体的なサイバー捜査能力の向上に努めている。なお、専門的な知識、技術が必要な場合には本部の応援を求め、早い段階から協力して事件解決に取り組んでいる。

3点目、交番相談員については、全交番に配置している。勤務日数等については、会計課長から説明させる。

会計課長

交番相談員は6名おり、勤務日数は規程で月17日となっている。

吉田誠委員

令和6年の件数が多かったとの説明であり、7年もまだ途中であるためどのような傾向になるかは分からないが、署長をはじめ署一丸となって取り組んでほしい。

署長

委員指摘のとおり、令和6年中は前年と比べて刑法犯の認知件数が95件増えた。去年が多かったということもあり、今年の刑法犯の認知件数は9月末で130件減少している。引き続き減少するよう署員一丸となって努めていく。

伊藤達也委員

なりすまし詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の被害額は幾らか。

署長

当署管内において、なりすまし詐欺は、令和6年中11件、前年比7件増で、被害金額は2,861万円、対前年比2,416万円の増である。また、SNS型投資・ロマンス詐欺については、6年中の被害は7件で被害金額は1億810万円であった。

伊藤達也委員

撲滅に向けた取組を続けてほしい。よろしく願う。

亀岡義尚委員

窃盗事件の検挙率が上がった要因について聞く。

署長

発生直後における捜査員の大量投入や他の警察と連携した緊急配備などを繰り返した結果、検挙率が上がったのではないかと認識している。

亀岡義尚委員

外国人観光客による犯罪はあるのか。また、取調べや指導の際、外国語の対応はどのように行っているのか。

署長

これまで、観光で訪れた外国人による窃盗事件や首都圏で発生しているようなレンタカーでの交通事故などはない。外国語を要する取調べの際には、英語以外は本署で対応できないため、県警本部に通訳の派遣を依頼する体制である。

(午前 10時35分 休憩)

◎ 内水面水産試験場

(午前 11時 8分 開議)

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、場長から職員紹介及び説明があり、質疑応答に入る。

水野透委員

調査資料2ページの建物貸付料について、どのような建物を指しているのか。予算現額41万2,000円に対して調定額が約27万円なのはなぜか。

場長

建物貸付料については、職員公舎の入居料であるが、十数名の職員のうち入居者は2名であったため、予算現額と調定額に大きな差が生じた。

渡邊哲也委員

場長の説明で、よく釣れるアユの話があったが、どのような遺伝子を重要視しているのか。また、調査資料6ページ(3)外来魚生息調査・駆除技術指導について、コウライオヤニラミが新たな外来種、ブルーギルが特定外来生物に指定されたと今日の朝刊で見たが、県内の内水面で具体的にどのような被害があるのか。

場長

釣れるアユについては、川にアユを放流し、友釣りをすると、どうしても釣れないアユが残る。それを投網で獲ることで、最後まで釣れなかったアユの集団と釣れたアユの集団に分けられるため、それぞれを遺伝的に解析し、差を見つける。研究は5年ほど続けているが、弱い遺伝子が複雑に働いて釣れるようになることが分かっている。これからは釣れる遺伝子を持つアユを選抜することで、より釣れるアユをつくっていく考えである。

外来魚の被害については、本県には多様な外来魚がいるが、我々の被害の観点は産業上の被害の有無である。漁業協同組合が外来種に対して危機感を持っており、それを排除したいときに技術的な指導をしている。現在はイワナ、ヤマメの生息地である奥只見湖や田子倉湖においてブラックバスの駆除活動などの指導を行っている。

亀岡義尚委員

なぜ、この場所に内水面試験場を設立したのか。

場長

内水面試験場の沿革の話だが、元は昭和30年代に会津若松市に建てられた。その

当時は水田養鯉が主流だったため、コイの稚魚を大量に生産し配付する役割があったが、50年代になるとコイの需要が落ち込み、全国的にニジマスの需要が増えてきた。コイは農業用水で養殖できていたが、マスは飲めるほどきれいな水でなければ養殖が難しいため、秋元湖の水を長瀬川経由で磐梯町まで引いている土田堰用水を利用して、マスの養殖ができる現在の場所へ、51年に移転した。

佐藤雅裕委員長

場長の説明を聞き、すばらしい研究をしていると改めて思った。研究の成果を周知し活用することも今後の取組において重要だと感じたが、令和6年度においてイベント等で周知や広報活動、または事業化に結びつく取組などは行ったか。

場長

広報活動について、我々の客体は養殖業者と漁業協同組合であり、調査研究をするごとに漁協等に対して結果を報告している。成果の公表については、年に一度、猪苗代町体験交流館「学びいな」において業界向けに成果報告会を実施している。

消費者向けには水産課を通し、日比谷公園で開催する「SAKANA&JAPAN FESTIVAL」にて、本県のブース内に内水面専門ブースを設け、研究成果発表や関係団体を招いた試食会などを実施している。

事業的な部分については、コイの生産量が600 tで全国2位であるが、食文化としては広がらず、内水面養殖自体が減少しており難しい状況となっている。

内水面試験場として注力しているのは、先ほど説明した釣れるアユであり、日本全国においても取り組んでいるが、現場で釣獲したアユを遺伝的に選抜する手法は本県のみである。アユの研究は西日本において精力的に行われているが、本県の革新的な手法を駆使して他県を追い抜きたいと考えている。

(午前 11時46分 休憩)

◎ 県立博物館

(午後 1時15分 開議)

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、館長から職員紹介及び説明があり、質疑応答に入る。

水野透委員

調査資料2ページ、教育使用料約1,500万円の内容について聞く。

館長

博物館の常設展、企画展の観覧料及び年間パスポート販売による収入である。

水野透委員

一般の観覧料収入が含まれていることを理解した。

次に、その他物品売払代金について説明願う。

館長

主に、企画展の開催に併せて作成する図録の販売による収入である。

伊藤達也委員

やはり博物館が地域の活力向上に資することは大事である。そこで、調査資料6ページの運営費4博物館の新しい風景創造事業で説明のあった、みんなでつくるイベントの具体的な内容と和合亮一先生を中心としたイベントの詳細について説明願う。

館長

令和6年度にビジョン（博物館がめざす姿）を設定し、「博物館は、文化の力でひとりひとりの豊かな生き方が育まれていく場となります。」と宣言した。そのビジョンの下、誰もが気軽に利用できる博物館を目指し、みんなでつくるイベントとしては、玄如節顕彰会や会津磐梯山盆踊り保存会との連携により、会津の玄如節と各地の民謡を参加者に知ってもらい、毎年、盆の時期に会津磐梯山・市民盆踊りを開催する取組のほか、会津大学短期大学部と連携して、子供への読み聞かせなども行っている。また、2～6年度まで文化庁の補助を受けた「三の丸からプロジェクト」において、共同申請者である会津若松市や（一財）会津若松観光ビューロー、（公財）福島県観光物産交流協会等と連携し、当館を拠点として、会津のSAMURAI文化や若松城下の商工文化、奥会津の雪国のくらしとものづくり文化などの各エリア周遊を促進する取組を行った。

伊藤達也委員

地域の文化も大切にしながら活動していることを理解した。県内の小学校との連携事業はあるのか。

館長

将来を担う子供たちに、本県のよさを存分に知って創造性や情緒を育ててほしいとの思いから小中高校生の博物館観覧料は無料としている。常設展のほか歴史や自

然、民俗美術、さらには災害分野も含めた展示を行っている中で、本県の置かれた状況も含め、本県のよさをじっくり学びながら大人になってほしいと考えている。会津管内はもとより中通り、浜通り、宮城県や新潟県などの近県を中心に県内外の多くの学校から来館がある。施設の観覧だけではなく様々な学習、体験プログラムにより幅広く本県の魅力に触れてもらうよう努めている。

渡邊哲也委員

調査資料6ページの展示解説員や7ページの古文書整理事業関係職員などは地元の人を雇用しているのか、または、都度試験を行い広く採用しているのか。

館長

実態としては、地元の人を中心に採用している。任用期間は県の会計年度任用職員の取扱いと同様、一会計年度ごとであり、ハローワークを通じて募集するが、本人の適性等を踏まえながら採用選考している。勤務経験が長い人は、県民への接し方や説明の仕方が非常に熟練しているため、その能力を最大限生かし、できるだけ長く勤めてもらえるよう風通しのよい職場環境づくりに努めている。

亀岡義尚委員

調査資料9ページ、(公財)日本博物館協会への負担金について、会費を払うメリットについて聞く。

館長

(公財)日本博物館協会は、博物館のほか美術館等の文化施設等が任意で加盟している全国規模の団体である。今年7月の会議には200～300名程度の館長が出席し、各館の現状、例えば、収蔵庫スペースが逼迫している問題や燻蒸に使用する薬剤の販売終了による厳しい状況に対する問題意識の共有、文化観光振興により、地域の課題解決に取り組んでいる先進事例の発表などを行った。会議や会報等を通じて、全国の博物館等とのネットワークを強固にしながら、本館の魅力向上と運営の安定化に努めている。

亀岡義尚委員

引き続きよろしく願う。

次に、調査資料9ページの福島県博物館連絡協議会について聞く。

館長

県内の博物館や美術館、市町村立も含めた52館で構成している協議会である。県

内の博物館、美術館等でも先ほど述べた収蔵庫に関する問題、地域課題解決の取組が大きな課題になっている。協議会では、総会、理事会等のほか研修会などを開催している。研修会や意見交換等を通じて、本県の文化行政の発展に寄与できるよう取り組んでいる。

亀岡義尚委員

誇れる博物館となってほしい。

佐藤雅裕委員長

収蔵庫の現状を説明願う。

館長

県立博物館では、それぞれの資料の特性に応じて6つ、約1,800㎡の収蔵庫を備えており、収蔵庫の状況はおおの違いますが既に収蔵率が100%を超えているものもある。開館から今年で39年、現在収蔵している資料が全体で約11万件あり、東日本大震災関連の資料を集める取組もおおむね15年かけて行ってきた。そのような中で、収蔵庫に収まり切らないなどの問題を収蔵庫のワーキンググループなどで検討し、全国の先進的な取組事例などを参考にしながら、資料収集のマネジメントポリシーなどを整理するとともに収蔵庫の現状分析を進めていく。将来的な増築も含め、既存スペースの有効活用や改修等の検討など問題の解決に向けて取り組んでいく。

(午後 2時15分 休憩)

◎ 南会津病院

(午後 3時14分 開議)

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、院長から職員紹介及び説明があり、質疑応答に入る。

伊藤達也委員

人工透析の専門外来による慢性疾患の対応について、人工透析受入れの病床は何床あるか。

院長

19台の透析器のうち緊急入院時に使用するための1台を除く18台により、36人の受入れが可能である。

伊藤達也委員

人工透析患者は予約を取れている状況か。

院長

人工透析の待機リストがあり、空きができれば順次受け入れているが、南会津病院の患者が会津地方の病院で人工透析を行う場合の移動費用等が課題である。

伊藤達也委員

令和2年1月に人工透析の遠隔管理開始とあるが、どのような状況か。

院長

人工透析を行う上で、本来は専門医が常駐していることが望ましいが、本県においては不足しているため、解消策として福島県立医科大学の専門医とリモートでつなぎ、患者の状況や対応策を相談している。

水野透委員

調査資料15ページの損益計算書について、医業費用が収入を上回っているが、原因は診療報酬が低いのか、患者数が少ないからか。

院長

新型コロナウイルス感染症流行前は入院患者数も多く、なんとか維持できていたが、流行後は減少している。診療報酬についても、改定されなければ病院の維持は困難であると思う。

水野透委員

医業外収益について、一般会計補助金、一般会計負担金、長期前受金戻入はどのようなものか。

事務長

赤字補填としての県からの予算である。

亀岡義尚委員

本院は救急指定病院であるが、それでも重篤な場合は福島県立医科大学へドクターヘリで搬送すると思う。令和6年度における、ドクターヘリで福島県立医科大学へ搬送した回数と会津若松市内の病院へ返送した回数を聞く。

院長

ドクターヘリの搬送回数について詳細な数字は今持ち合わせていないが、毎年数件ある。燧ヶ岳での登山事故などについても、まず本院へ受入れ可能か確認の連絡

が来る。診察をして本院での受入れでは限界があると判断した場合は、ドクターへリを要請する。

吉田誠委員

令和6年度の間人ドック、健康診断について、受診率が低いのはなぜか。

院長

常勤の内視鏡医師が減少したことが原因であるが、今年から会津医療センターに地域支援応援強化事業として5名の内視鏡医師が配置され、本院にも応援として来ているため、木曜日の人間ドック及び健康診断を再開している。

吉田誠委員

調査資料8、9ページの入院患者数について、病床稼働率は令和2～6年度まで約4割で推移しているが、この病床稼働率で経営は維持できるのか。入院患者数増加に向けた取組を聞く。

院長

現在の病床稼働率では、経営はマイナスである。

入院患者数を増やすためには、救急患者数の増減が関与しており、多くの救急患者を受け入れるためには本院で対応できる疾患数を増やすことが重要である。現在、本院において対応できない患者は会津地方の病院へ搬送されているため、専門医師数の充足が急務となっている。

渡邊哲也委員

調査資料8ページ、外来診療科目にあつて入院科目にない患者が入院することとなった場合は、どの地域の病院へ紹介することが多いか。

また、現在の新型コロナウイルス感染症対策を聞く。

院長

外来患者で入院が必要になった場合は、大部分を会津若松市内の病院へ紹介している。

新型コロナウイルス感染症対策については、抗原検査キットを職員に配付しており、熱がある場合は各自で検査するよう徹底している。

(午後 3時44分 休憩)

令和7年10月30日(木曜)

◎ 南会津地方振興局

(午前 9時30分 開議)

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、局長、次長及び各部室長から職員紹介及び説明があり、質疑応答に入る。

伊藤達也委員

調査資料1ページ、病気休暇3名の理由について聞く。

次長兼企画商工部長

精神疾患2名と眼の疾患による1名である。

伊藤達也委員

精神疾患については、しっかりと原因を把握し再発防止に取り組んでほしい。

次に、局長説明にあった、移住者数106名、前年度比230%について感心したが、移住元は首都圏からか。あわせて、南会津地方出身者が定年で戻ってきたのか、就職により現役世代が戻ってきているのか、年代層や特徴を含め分かれば答弁願う。

次長兼企画商工部長

令和5年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響があった。6年度は首都圏からの移住者が多いが、檜枝岐村では県内から5人家族が移住した。県内からの移住ではあったが、檜枝岐村の人口を考えた場合、5名は相当の割合で人口増に寄与するため、成果があったと認識している。

伊藤達也委員

現役世代の移住について、就職先などの状況はどうか。

次長兼企画商工部長

やはり一度退職した世代の移住者が多い。中高年者の移住もありがたいが、当局では、大学や専門学校の卒業生、何年か首都圏などで勤めた後に戻りたい人を対象に移住促進の取組を進めている。実情としては、中高年者が戻ってくる場合が多い。

伊藤達也委員

最後に、調査資料18ページ、移住の関連で5地域の企業を応援する取組、大学生やUIターン希望者を対象とした交流会を開催とあるが、この事業による移住者は何名か。

次長兼企画商工部長

首都圏の大学生や日本大学工学部の首都圏出身学生を対象にセミナーを開催した

が、南会津管内への移住実績はない。大学3、4年生が就職を考える際に管内企業を対象としてもらえるよう環境整備に努めていく。

水野透委員

調査資料の22ページ、下郷町商工会に対する補助金の補助対象経費について、軽トラ市は補助金を受けずに行っている人もいるが、しもごろーカードの内容も含め事業概要を説明願う。

次長兼企画商工部長

しもごろーカードとは下郷町商工会が独自で作成したポイントカードで、加盟店での購入に対してポイントが貯まるシステムである。定期的を開催している軽トラ市に主な加盟店が出店し、下郷町民以外にもカードを持ってもらえるよう周知を図っており、利用者の拡大につながっている。軽トラ市の開催支援が南会津地方全域の振興に寄与すると認識している。

渡邊哲也委員

まず1点目、調査資料18ページの4地域の交流を促進する取組の(2)婚活イベントについて、最近の婚活イベントの参加者は男性に比べて女性が少なく、主催者が苦慮しているとの話を聞くが、今回のイベントの男女比率を聞く。

2点目、調査資料23ページのサポート事業の中の檜枝岐村が実施したビギナー戦略推進事業の内容について説明願う。

3点目、調査資料41ページの環境保全対策費の不法投棄監視員について、当振興局では定期的に県警OBを採用しているのか。

次長兼企画商工部長

まず、1点目について、1回目のイベントは檜枝岐村と南会津町の境にあるキャンプ場で実施した。委員指摘のとおり参加者は女性5名、男性6名で、開催場所の問題かと思うが男性が少し多かった。ただし、集合場所の会津若松市から会場までの移動時間が長く、交流を深める時間となったことはよかったと考えている。2回目は、一緒に食事を作り、その後星を見ながら食事をするイベントを下郷町で開催したが、参加者は女性8名、男性10名であった。婚活イベントは、内容を様々工夫しても女性の参加者が少なく、いかに集めるかが課題となっている。

次に、2点目のビギナー戦略推進事業について、実施主体は檜枝岐村である。尾瀬への入山者が減少する中、入山者を増やすため芸人のU字工事が出演する広報P

R番組の制作のほか、WebサイトやSNSによる情報発信に対し支援した。

県民環境部長

3点目の産業廃棄物適正処理監視指導員については、平成18年から警察OBを会計年度任用職員として1名雇用している。警察官としての経験、知見を十分に活用し不法投棄の早期発見、早期解決に大きく貢献している。

亀岡義尚委員

まず、1点目は、調査資料40ページに関連して、消防団員の確保状況と年間の火災発生状況について聞く。あわせて、消防操法大会の地域性による工夫があれば説明願う。

2点目は、局長説明にあったアンコンシャス・バイアスや固定的性別役割分担意識については初めて聞いたが、南会津地方の特徴について局長の考えを聞く。

局長

南会津地方の生産年齢人口の減少は他地域よりかなり厳しい状況である。様々な原因があると思うが、例えば、高校進学時に通学が困難なため、他地域に出てしまう傾向が続いている。次に、アンコンシャス・バイアスについて、適齢期の女性の減少に比例して人口減少が加速していると認識しているが、去年、女性起業家から、女性の意識を変えていくには地域の中で若者や女性が活躍する場や発言する機会を増やすなど、見えないバイアスを解消する必要があるとの話を聞いた。アンコンシャス・バイアスの解消に向けて地域を挙げてしっかりと取り組んでいかなければならないと考えている。

県民環境部長

委員質問の1点目について説明する。

管内における消防団員の条例定数1,585名に対し、令和7年4月現在の団員数は1,361名、充足率は85.9%であり、県全体の充足率81%を上回っている。

次に、火災発生状況について、令和6年は13件、うち建物火災9件、車両火災1件、その他3件であった。

次に、消防操法大会は支部ごとに行われているが、当振興局が事務局となって直接運営している部分が特徴である。小型ポンプの操法技能を競うほか、子供をはじめ県民にも興味を持ってもらうため救急車や消防車の乗車体験、非常食の配布などを行った。昨年度の消防操法大会の支部で優勝した下郷町消防団は、県大会でも優

勝し全国大会に出場した。

亀岡義尚委員

消防団員の充足率が高いこと、自主防災の意識が強いことに驚いた。自分たちの地域は自分たちで守るとの意識が高いため、他地域からの人を受け付けない文化や昔ながらの家制度ではないがバイアスがかかっている部分があるのではないかと感じた。引き続き、地域をしっかりと守る取組を進めてほしい。

吉田誠委員

亀岡委員の話に関連するが、郷土愛が強い背景もあると思う。

まず、調査資料17ページ、2 過疎・中山間地域振興の推進（2）で南会津地域に関する問題集を作成し子供たちに配布しているが、その後の追跡調査はあるのか。また、問題集に取り組みやすいよう長期休業期間中を設定するなどの配慮はあるのか。

次に、伊藤委員の質問に関連するが、調査資料18ページ、6 定住・二地域居住推進の（1）移住コーディネーターの配置1名について、コーディネーターの具体的な相談の仕組みと配置に要する予算額を聞く。

次長兼企画商工部長

当振興局独自に南会津地方の自然や伝統文化などに関する問題集を作成し、小学6年生の夏休みの宿題として管内の学校で配付している。夏休み明けに答え合わせを行い、満点が取れるまで取り組んでもらう。10月以降に全部の小学校を表彰し、中学高校卒業後も南会津地方への愛着を持ち続けてもらえるよう、今年度は、全問正解した児童に記念品として「南会津」と文字を入れたタンブラーを贈呈した。引き続き、南会津地方の人口減少対策につながる取組を進めていく。

次に、移住コーディネーターの配置について、385件の相談を全て一人で受けているわけではなく、東京事務所の移住相談員やふるさと回帰支援センターで南会津地方への移住相談、案内をした件数も含まれている。

配置に要する人件費及び事業費は、453万8,000円である。

（午前 10時40分 休憩）

◎ 南会津建設事務所

（午前 10時44分 開議）

佐藤雅裕委員長より挨拶、委員等紹介の後、所長、次長から職員紹介及び説明があり、質疑応答に入る。

伊藤達也委員

調査資料1ページの職員数調について、病気休暇が8名であるが内訳を聞く。

所長

病気休暇の内訳については、8名中6名が精神疾患である。

伊藤達也委員

病気休暇者数の割合が大きいと思うが、原因は何か。

所長

原因としては、職員の約4割を20代が占めるほど若手職員が多く、新任係長など経験が浅い職員もいる。自然災害や住民要望への対応など業務が複雑化していることが考えられるため、管理職が面談を行いサポートしている。

伊藤達也委員

重症化を防ぐには管理職における配慮が重要であると思うため、よろしく願う。

水野透委員

調査資料10ページ、公有財産購入費とあるが何を購入したのか。

所長

公有財産購入費については、河川事業に伴う用地買収の用地費が主である。

渡邊哲也委員

調査資料15ページ、市町村合併支援道路整備事業費、国道352号（(仮)龍神橋）外について、市町村合併から20年経過しているが、現在も継続している事業なのか。該当事業は、どの程度残っているのか。

所長

市町村合併支援道路整備事業費について、現在は南会津町の旧田島町と旧館岩村を結ぶ国道352号で行っている事業である。該当箇所はこの場所のみであり、期間は来年度までの予定である。

渡邊哲也委員

調査資料21ページ、都市計画総務事業費の盛土監視員については、委託しているということか。

所長

盛土監視経費については、事務所に配置されている会計年度任用職員の人件費が主である。

渡邊哲也委員

具体的には、どの程度監視活動を行っているのか。

所長

毎日、管内4町村を巡視している。

(午前 11時10分 休憩)

◎ 取りまとめ会議

(午前 11時20分 開議)

佐藤雅裕委員長

これより取りまとめ会議を開く。

これまでの審査を踏まえ、意見があれば聞く。

伊藤達也委員

会津若松建設事務所、南会津建設事務所とも病気休暇取得者が多いため、一人一人の業務の負担が大きいのではないかと思う。やはり、病気を要因とする休職者が出ない体制づくりを重点的に、人員配置も含め考えていく必要がある。

渡邊哲也委員

調査資料の執行部説明について、具体的な実績の回数や参加人数などの説明はあったが、その効果や評価などについて、さらに詳細な説明がほしいと感じた。また、そうした詳細な実績を踏まえて予算編成に臨んでほしい。

水野透委員

コロナ禍以前の事業体制に向けた取組がしっかりと行われていると感じた。

亀岡義尚委員

人員の配置について、出先機関は若い職員が多いが、経験年数の長い職員を配置するなど、各年代を通した配置があってもよいのではないか。

吉田誠委員

他委員の意見に同調する。

渡邊哲也委員

人口減少に対する危機感が感じられるような、さらに踏み込んだ切り口からの取

組内容や説明がほしかった。

亀岡義尚委員

婚活イベントは、都市部との交流も必要ではないか。

渡邊哲也委員

内水面試験場では、よい研究結果など多くの情報発信の素材があった。県民の印象も前向きに変わってくるため、ぜひ上手に情報発信をしてほしい。

佐藤雅裕委員長

それでは、ただいま発言のあった内容は持ち帰り、ほかの班の意見も含めて理事会で検討の上、意見書案を作成することとするが、意見書案のまとめについては、正副委員長及び理事に一任願う。

以上で取りまとめ会議を終わる。

これをもって、出先機関審査を終了する。

(午前 11時27分 散会)